

愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

—平成28年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の平成28年1～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに、愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

平成28年の調査結果は、平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

1 賃金の動き

現金給与総額は279,021円、前年比1.8%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の平成28年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.8%減の279,021円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比1.7%減の233,926円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差1,100円減の45,095円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比1.5%減となっています。

このうち事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比1.7%増の322,165円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（平成28年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	円
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	279,021	△ 1.8	233,926	△ 1.7	216,778	△ 2.2	45,095	△ 1,100
建設業	325,390	5.7	271,534	△ 0.3	243,361	△ 5.0	53,856	18,653
製造業	327,690	2.7	266,259	1.3	240,441	1.8	61,431	5,157
電気・ガス・熱供給・水道業	540,894	12.2	408,149	5.1	357,687	2.2	132,745	40,060
情報通信業	435,738	△ 0.7	328,492	△ 2.3	303,396	0.5	107,246	6,075
運輸業、郵便業	283,945	△ 6.5	243,579	△ 4.2	216,438	△ 3.3	40,366	△ 9,000
卸売業、小売業	215,746	△ 4.2	188,455	△ 2.8	178,831	△ 3.0	27,291	△ 4,189
金融業、保険業	408,800	△ 4.6	342,447	△ 2.3	329,043	△ 2.3	66,353	△ 13,320
不動産業、物品賃貸業	254,628	△ 8.1	226,628	5.6	210,399	6.5	28,000	△ 34,416
学術研究、専門・技術サービス業	398,141	5.2	319,996	6.1	292,696	3.2	78,145	1,640
宿泊業、飲食サービス業	119,569	△ 2.4	114,492	△ 1.4	104,748	△ 3.4	5,077	△ 1,170
生活関連サービス業、娯楽業	190,261	△ 9.1	170,881	△ 10.7	157,622	△ 13.9	19,380	978
教育、学習支援業	385,879	△ 7.2	302,901	△ 5.9	297,991	△ 5.8	82,978	△ 12,729
医療、福祉	288,775	△ 0.8	243,189	△ 0.1	229,484	0.0	45,586	△ 2,029
複合サービス事業	359,784	0.1	287,067	△ 1.5	277,768	△ 0.7	72,717	3,966
サービス業(他に分類されないもの)	227,392	△ 4.4	196,315	△ 3.1	178,918	△ 3.9	31,077	△ 3,926
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	322,165	1.7	262,608	1.0	240,930	0.9	59,557	3,166
建設業	386,764	6.7	299,999	1.0	273,279	0.7	86,765	22,480
製造業	360,731	2.9	286,902	1.4	255,606	1.6	73,829	6,849
電気・ガス・熱供給・水道業	540,894	5.7	408,149	△ 1.7	357,687	△ 4.0	132,745	37,567
情報通信業	494,661	△ 1.8	359,809	△ 4.2	327,993	△ 1.0	134,852	3,986
運輸業、郵便業	309,132	4.0	259,320	3.2	229,941	2.5	49,812	3,440
卸売業、小売業	209,424	1.8	180,467	1.5	169,111	1.5	28,957	866
金融業、保険業	548,168	7.0	443,938	8.5	418,934	7.6	104,230	△ 41
不動産業、物品賃貸業	187,603	2.1	158,795	3.1	154,488	4.8	28,808	△ 1,084
学術研究、専門・技術サービス業	415,942	△ 0.9	321,981	△ 0.1	294,748	△ 0.6	93,961	△ 3,338
宿泊業、飲食サービス業	135,345	2.5	130,643	3.0	119,434	2.6	4,702	△ 447
生活関連サービス業、娯楽業	189,042	△ 4.7	173,881	△ 3.5	159,924	△ 4.2	15,161	△ 3,367
教育、学習支援業	462,551	4.3	356,858	5.0	351,022	4.9	105,693	288
医療、福祉	330,566	△ 1.4	275,963	△ 0.8	257,195	△ 0.8	54,603	△ 2,610
複合サービス事業	404,958	9.4	314,879	1.4	297,673	2.1	90,079	29,959
サービス業(他に分類されないもの)	207,951	△ 3.9	179,850	△ 4.0	161,092	△ 4.6	28,101	△ 369

(注 1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注 2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

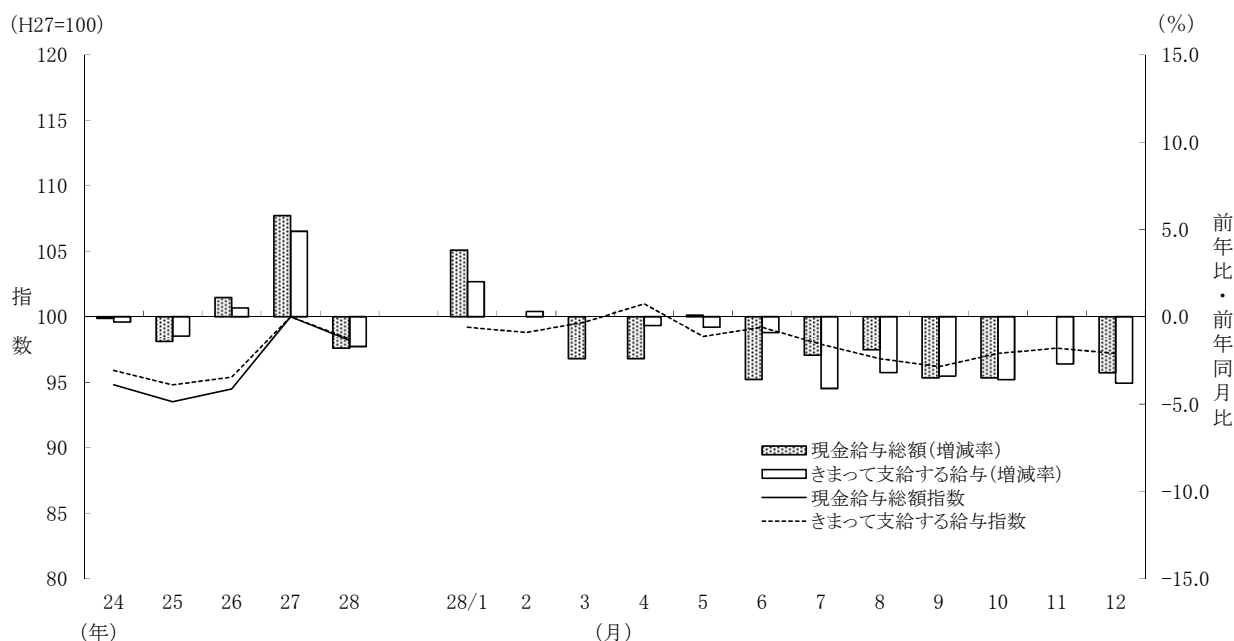
（単位：％）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
（事業所規模5人以上）				
平成24年	△ 0.1	△ 0.3	0.3	△ 0.6
25年	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.8
26年	1.1	0.5	△ 0.6	△ 1.5
27年	5.8	4.9	5.1	5.0
28年	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.5
1～ 3月	0.4	0.8	0.4	0.5
4～ 6月	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.9
7～ 9月	△ 2.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 1.8
10～12月	△ 2.4	△ 3.4	△ 3.6	△ 2.3
（事業所規模30人以上）				
平成24年	0.2	0.3	1.0	△ 0.3
25年	△ 0.9	0.1	0.2	△ 1.3
26年	1.9	0.7	0.1	△ 0.8
27年	2.3	1.8	1.3	1.6
28年	1.7	1.0	0.9	2.0
1～ 3月	3.0	1.8	1.7	2.9
4～ 6月	△ 0.7	0.8	0.3	△ 0.5
7～ 9月	2.7	0.7	0.7	3.5
10～12月	2.3	0.4	1.0	2.5

（注1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



2 労働時間の動き

総実労働時間は151.1時間、前年比0.3%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の平成28年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.3%増の151.1時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比0.2%増の141.0時間、所定外労働時間は前年比2.3%増の10.1時間となり、出勤日数は前年比増減なしの19.8日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比3.2%減の13.4時間となっています。

このうち事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比0.3%減の153.7時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き(平成28年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	151.1	0.3	141.0	0.2	10.1	2.3	19.8	0.0
建設業	175.5	4.5	158.0	△ 0.2	17.5	79.4	21.2	△ 0.2
製造業	165.2	0.2	151.8	0.5	13.4	△ 3.2	20.2	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.1	△ 1.9	143.1	△ 0.5	14.0	△ 13.3	19.5	0.2
情報通信業	154.8	△ 4.6	141.3	△ 1.8	13.5	△ 27.4	19.0	△ 0.4
運輸業、郵便業	160.2	△ 2.0	143.7	△ 0.8	16.5	△ 11.1	19.2	△ 0.5
卸売業、小売業	141.9	0.8	135.2	1.0	6.7	△ 5.0	20.7	0.5
金融業、保険業	145.6	△ 1.4	139.9	△ 1.1	5.7	△ 8.8	18.7	△ 0.2
不動産業、物品賃貸業	159.9	10.2	149.0	11.1	10.9	△ 0.5	20.5	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	166.9	4.3	152.1	1.8	14.8	38.8	19.8	0.2
宿泊業、飲食サービス業	121.4	4.1	111.7	2.3	9.7	30.2	18.5	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	150.7	△ 1.4	139.0	△ 4.6	11.7	62.6	19.7	△ 0.7
教育、学習支援業	143.9	△ 5.0	134.3	△ 2.2	9.6	△ 32.9	18.3	△ 0.1
医療、福祉	145.9	△ 1.1	141.1	△ 0.7	4.8	△ 10.0	19.4	△ 0.2
複合サービス事業	156.7	△ 2.0	151.5	△ 1.6	5.2	△ 11.3	19.7	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	152.4	4.0	141.5	3.9	10.9	7.7	19.9	0.2
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	153.7	△ 0.3	142.7	0.0	11.0	△ 3.7	19.6	△ 0.1
建設業	168.9	△ 0.3	155.3	△ 0.5	13.6	1.5	19.9	△ 0.5
製造業	167.2	△ 0.1	151.8	0.0	15.4	△ 1.8	20.0	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.1	0.1	143.1	1.0	14.0	△ 7.9	19.5	0.5
情報通信業	154.8	△ 5.2	138.2	△ 1.5	16.6	△ 28.1	18.9	△ 0.3
運輸業、郵便業	159.5	△ 0.6	143.6	△ 0.7	15.9	0.5	19.4	△ 0.3
卸売業、小売業	135.8	0.7	128.1	0.9	7.7	0.0	20.3	△ 0.1
金融業、保険業	160.8	2.4	150.5	1.3	10.3	19.6	19.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	128.5	△ 4.1	125.5	△ 2.7	3.0	△ 38.0	18.5	△ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	160.5	△ 0.1	149.6	0.2	10.9	△ 4.1	19.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	121.8	7.9	109.0	5.0	12.8	41.1	17.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	146.9	△ 0.2	135.6	△ 0.5	11.3	2.0	19.2	△ 0.5
教育、学習支援業	153.3	1.1	145.0	5.2	8.3	△ 39.5	19.0	0.9
医療、福祉	152.4	△ 1.9	146.4	△ 1.7	6.0	△ 6.9	19.5	△ 0.2
複合サービス事業	159.8	△ 1.5	151.3	△ 0.8	8.5	△ 11.6	19.5	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	144.9	△ 1.0	133.3	△ 1.2	11.6	1.1	19.4	△ 0.3

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

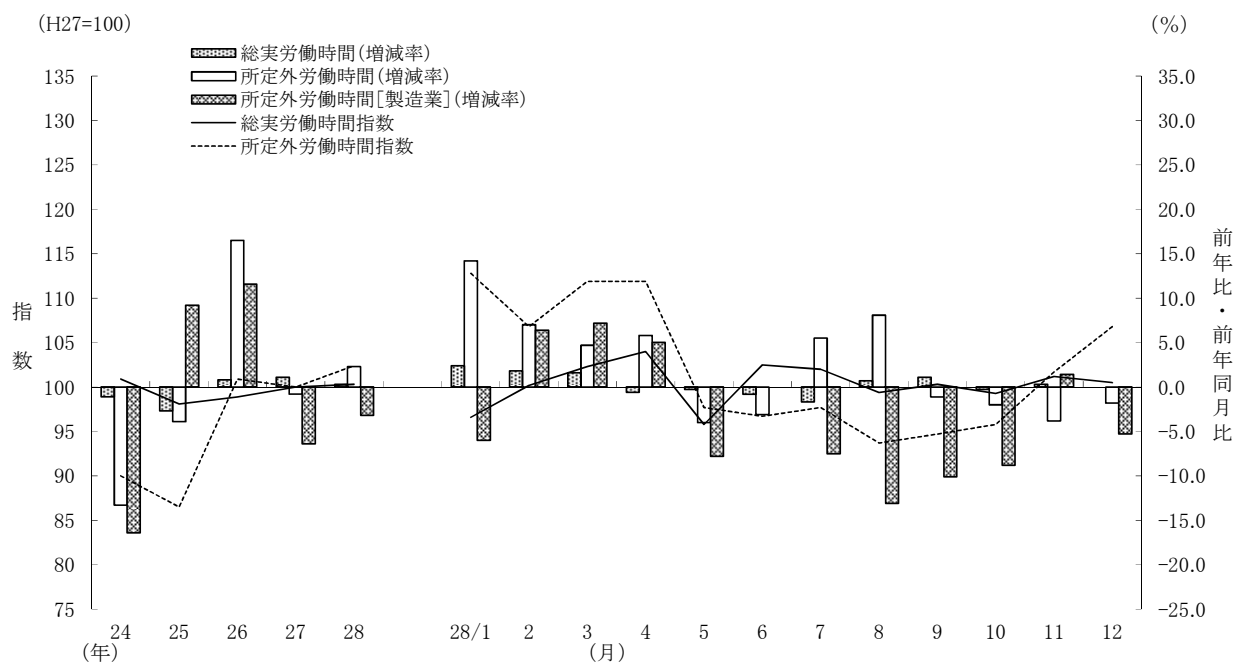
表4 労働時間の動き（調査産業計）

(単位:%)

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)			
平成24年	△ 1.1	△ 0.3	△ 13.3
25年	△ 2.8	△ 2.6	△ 3.9
26年	0.9	△ 0.2	16.5
27年	1.1	1.2	△ 0.8
28年	0.3	0.2	2.3
1～3月	1.9	1.5	8.6
4～6月	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.3
7～9月	0.0	△ 0.2	4.0
10～12月	0.0	0.2	△ 2.5
(事業所規模30人以上)			
平成24年	0.3	0.9	△ 9.3
25年	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.0
26年	0.0	0.0	1.6
27年	0.8	0.3	6.0
28年	△ 0.3	0.0	△ 3.7
1～3月	0.7	0.3	4.4
4～6月	△ 1.2	△ 1.2	△ 2.1
7～9月	0.0	0.3	△ 3.4
10～12月	△ 0.5	0.7	△ 12.7

(注) 表2の(注1)参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



3 雇用の動き

常用労働者数は431,780人、前年比は増減なし。

事業所規模5人以上の事業所の平成28年の常用労働者数は、前年比増減なしの431,780人となりました。このうちパートタイム労働者比率は25.7%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.74%、離職率は1.68%となっています。

また事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比0.1%増の233,546人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き (平成28年平均)

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	ポイント	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	431,780	0.0	25.7	△ 0.1	1.74	1.68
建設業	32,106	6.2	7.0	1.7	1.51	1.01
製造業	73,999	△ 1.7	12.5	△ 1.3	1.11	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	2,538	△ 17.6	2.0	0.8	0.93	0.70
情報通信業	5,977	△ 3.6	5.1	1.0	0.85	1.18
運輸業、郵便業	32,924	△ 0.9	18.3	0.9	1.80	1.97
卸売業、小売業	78,071	0.8	41.7	△ 1.0	1.70	1.65
金融業、保険業	11,182	△ 7.9	6.5	△ 1.5	1.14	1.47
不動産業、物品賃貸業	2,749	2.9	27.1	△ 6.5	1.73	1.32
学術研究、専門・技術サービス業	7,903	△ 2.6	5.4	△ 2.1	0.83	1.06
宿泊業、飲食サービス業	33,286	0.9	66.8	△ 0.5	3.94	3.41
生活関連サービス業、娯楽業	14,525	7.4	45.1	10.4	2.23	2.15
教育、学習支援業	23,644	△ 1.4	23.6	3.9	1.63	1.92
医療、福祉	78,627	0.5	22.1	△ 1.9	1.66	1.71
複合サービス事業	6,158	0.7	9.9	2.3	1.66	1.84
サービス業(他に分類されないもの)	28,093	△ 1.7	22.7	△ 1.0	2.01	2.02
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	233,546	0.1	21.7	△ 0.3	1.57	1.58
建設業	11,613	12.3	3.6	△ 0.6	1.70	0.66
製造業	55,266	△ 0.8	9.4	0.1	0.96	0.92
電気・ガス・熱供給・水道業	2,538	1.2	2.0	0.6	0.93	0.70
情報通信業	4,219	0.7	4.8	1.0	0.79	1.01
運輸業、郵便業	19,052	0.6	16.4	△ 3.5	2.09	2.48
卸売業、小売業	32,768	0.2	51.2	0.2	1.97	1.93
金融業、保険業	4,846	△ 12.6	7.4	△ 0.7	1.49	1.48
不動産業、物品賃貸業	838	△ 0.1	57.9	△ 3.6	2.06	2.10
学術研究、専門・技術サービス業	3,821	△ 0.3	6.8	0.0	1.18	1.24
宿泊業、飲食サービス業	8,017	△ 5.3	64.6	0.9	3.19	3.57
生活関連サービス業、娯楽業	2,775	△ 4.6	54.2	2.2	1.14	1.65
教育、学習支援業	13,246	△ 2.6	16.0	△ 3.7	1.08	1.44
医療、福祉	52,512	1.3	18.8	0.7	1.53	1.53
複合サービス事業	2,650	△ 0.8	7.3	0.1	1.20	1.41
サービス業(他に分類されないもの)	19,384	0.3	25.5	1.5	2.38	2.16

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2) 「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

(注3) 平成21年1月の抽出替え以降の常用労働者数は、平成18年事業所・企業統計調査の結果を元に推計しています。

表6 常用労働者数の動き

(単位:%)									
年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	
(事業所規模5人以上)									
平成24年	△ 0.1	0.1	2.8	4.8	△ 0.4	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.2	
25年	△ 0.7	0.5	△ 2.4	1.6	0.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 2.9	
26年	△ 0.3	0.1	△ 3.6	△ 2.0	12.5	2.2	0.0	△ 0.3	
27年	△ 0.1	4.5	△ 1.5	△ 1.3	△ 8.2	△ 0.1	△ 2.1	△ 7.8	
28年	0.0	6.2	△ 1.7	△ 17.6	△ 3.6	△ 0.9	0.8	△ 7.9	
1～3月	0.1	6.4	△ 1.6	△ 20.1	△ 8.8	△ 1.3	0.7	△ 7.4	
4～6月	△ 0.1	6.2	△ 1.1	△ 17.6	△ 1.1	△ 1.4	0.4	△ 11.7	
7～9月	0.2	6.1	△ 1.2	△ 16.6	△ 1.7	△ 0.7	1.3	△ 7.4	
10～12月	△ 0.3	6.3	△ 2.9	△ 16.3	△ 2.5	△ 0.3	1.0	△ 5.1	
(事業所規模30人以上)									
平成24年	1.0	2.8	3.4	×	△ 4.2	△ 0.8	2.8	△ 1.6	
25年	△ 2.0	△ 0.9	△ 2.4	×	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.3	△ 2.7	
26年	0.2	4.4	△ 2.2	×	6.5	△ 0.7	△ 0.9	0.1	
27年	△ 0.6	9.4	△ 2.3	×	8.2	△ 0.3	△ 4.0	△ 12.9	
28年	0.1	12.3	△ 0.8	1.2	0.7	0.6	0.2	△ 12.6	
1～3月	0.1	9.3	△ 1.3	△ 1.9	4.5	2.3	△ 1.0	△ 16.0	
4～6月	0.0	12.5	△ 0.5	1.3	0.9	1.8	△ 0.8	△ 17.3	
7～9月	0.1	14.8	△ 0.6	2.8	△ 0.7	0.3	0.8	△ 10.9	
10～12月	0.0	12.7	△ 0.6	3.0	△ 2.0	△ 1.7	2.1	△ 4.1	
年・四半期	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業	
(事業所規模5人以上)									
平成24年	0.0	△ 7.1	0.8	△ 5.9	△ 3.3	0.7	△ 0.7	4.0	
25年	△ 0.9	0.0	3.7	△ 3.8	△ 4.9	1.0	△ 0.5	△ 1.0	
26年	△ 4.1	△ 13.5	△ 2.8	7.5	△ 2.6	0.7	△ 7.1	7.8	
27年	△ 5.5	14.8	1.9	0.5	3.1	△ 0.4	△ 1.0	2.6	
28年	2.9	△ 2.6	0.9	7.4	△ 1.4	0.5	0.7	△ 1.7	
1～3月	△ 2.2	△ 4.1	0.1	10.5	3.2	0.9	2.6	△ 3.2	
4～6月	3.7	△ 1.2	△ 1.2	9.4	△ 2.1	1.4	1.5	△ 2.0	
7～9月	6.6	△ 1.9	0.4	7.9	△ 3.1	0.3	0.4	△ 0.4	
10～12月	4.0	△ 3.1	4.2	2.4	△ 3.9	△ 0.5	△ 1.9	△ 1.0	
(事業所規模30人以上)									
平成24年	3.9	△ 6.2	△ 1.6	△ 13.9	△ 4.1	0.5	2.4	6.0	
25年	3.9	△ 5.2	△ 4.7	△ 7.7	△ 8.0	0.1	△ 1.4	0.0	
26年	0.2	△ 30.0	△ 1.2	1.5	△ 1.4	1.2	0.3	14.7	
27年	4.0	42.1	△ 3.5	△ 18.6	2.1	0.0	△ 0.8	2.8	
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 5.3	△ 4.6	△ 2.6	1.3	△ 0.8	0.3	
1～3月	8.8	△ 0.1	△ 4.4	△ 3.7	2.0	2.9	1.3	△ 3.1	
4～6月	△ 1.3	0.0	△ 6.2	△ 4.1	△ 3.2	1.8	△ 1.1	1.0	
7～9月	△ 4.4	△ 0.6	△ 5.9	△ 5.0	△ 4.8	0.4	△ 1.4	2.3	
10～12月	△ 2.7	△ 0.6	△ 4.9	△ 6.0	△ 4.7	0.0	△ 2.1	1.4	

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

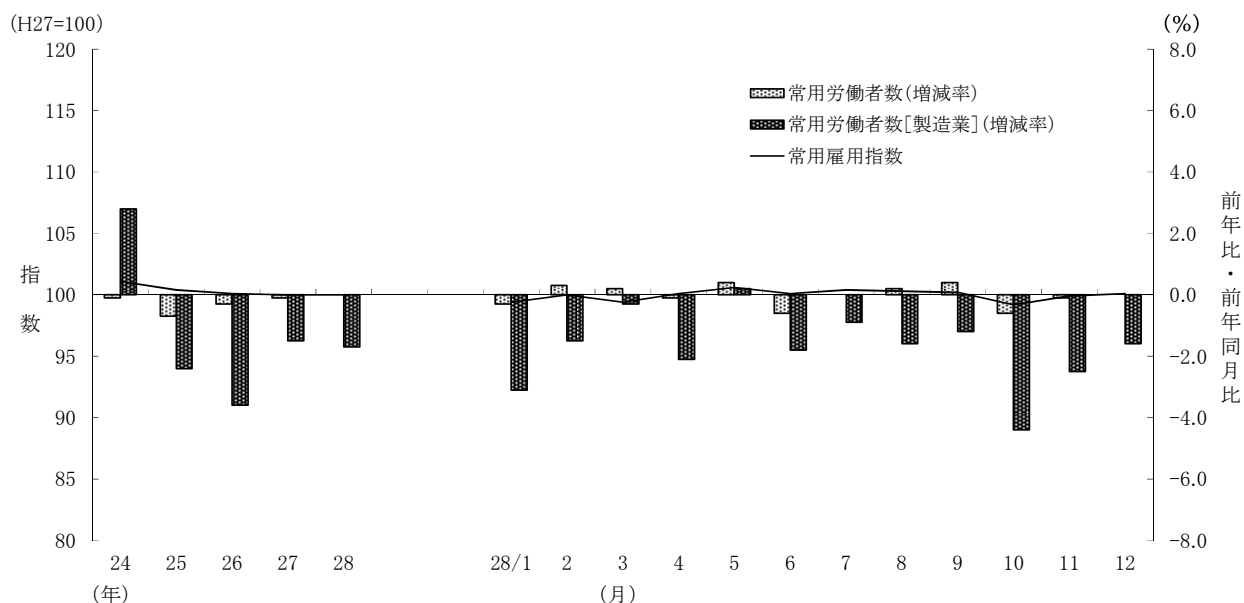


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、平成28年平均）

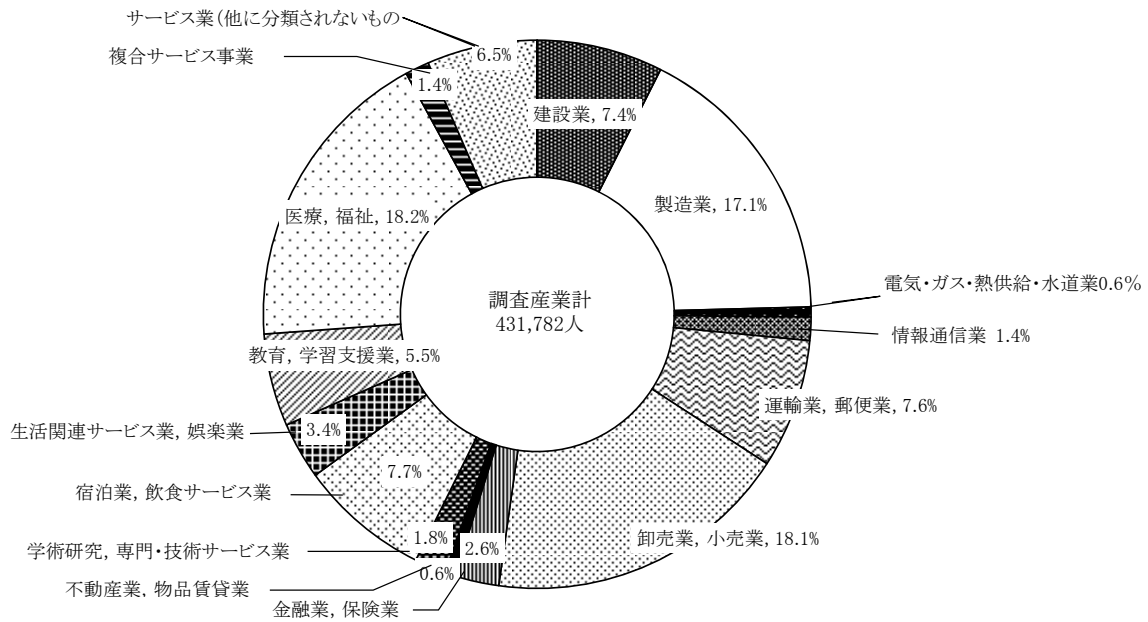


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、平成28年平均）

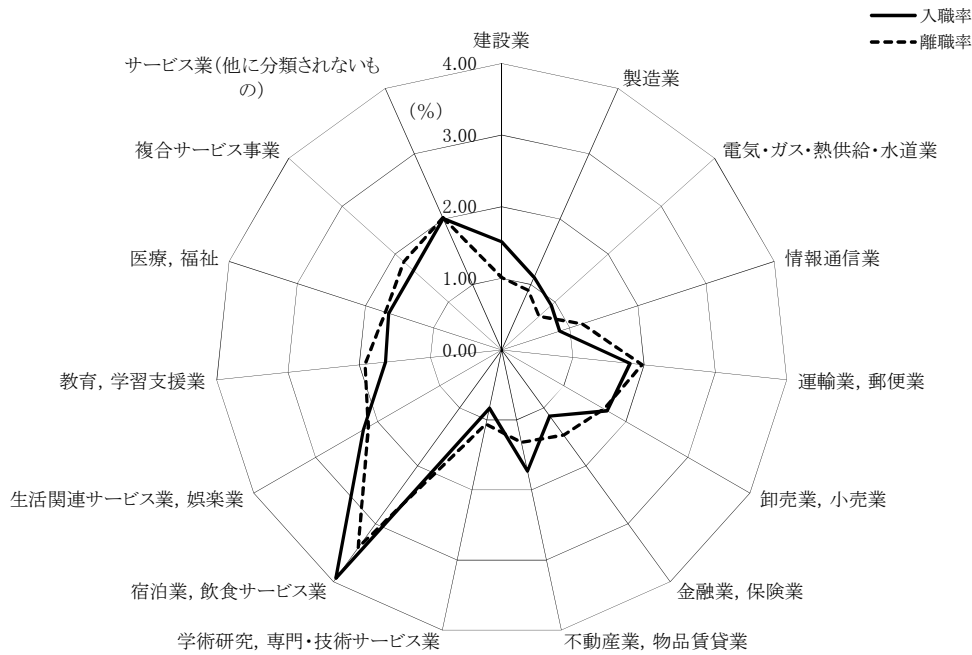


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

年・四半期	(単位:%)			
	調査産業計	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉
(事業所規模5人以上)				
平成24年	26.0	14.3	41.8	21.3
25年	27.7	13.3	42.5	23.7
26年	28.3	13.3	46.8	27.3
27年	25.8	13.8	42.7	24.0
28年	25.7	12.5	41.7	22.1
(事業所規模30人以上)				
平成24年	21.8	11.9	38.4	21.9
25年	21.9	11.9	37.9	22.3
26年	22.0	11.5	38.2	23.1
27年	22.0	9.3	51.0	18.1
28年	21.7	9.4	51.2	18.8

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

(1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 342,934 円、きまって支給する給与は 283,135 円、総実労働時間は 169.8 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 94,115 円、きまって支給する給与は 91,562 円、総実労働時間は 97.4 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、平成 28 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	342,934	283,135	169.8	320,814
製造業	359,662	290,018	172.7	64,768
卸売業, 小売業	304,113	259,119	171.8	45,492
医療, 福祉	339,410	282,284	160.3	61,285
パートタイム労働者				
調査産業計	94,115	91,562	97.4	110,966
製造業	102,748	99,097	112.5	9,231
卸売業, 小売業	92,508	89,906	100.3	32,579
医療, 福祉	109,336	104,647	94.5	17,342

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ①1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、平成 28 年平均)

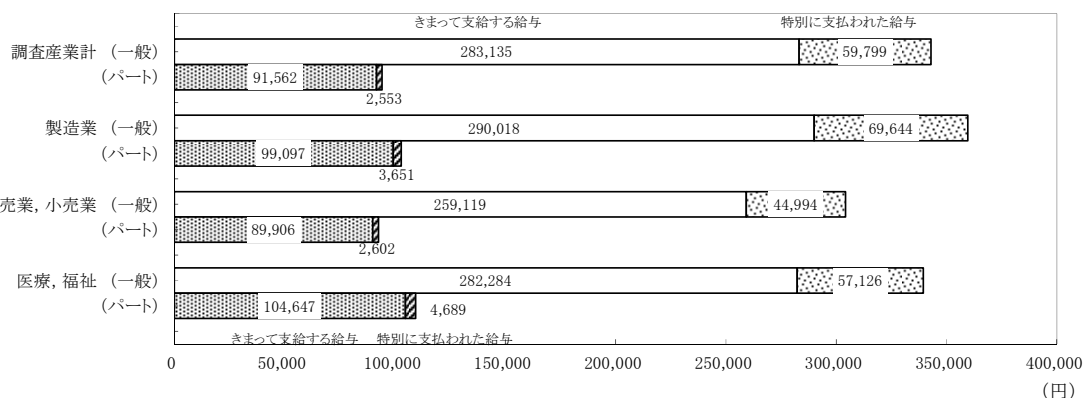


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、平成 28 年平均)

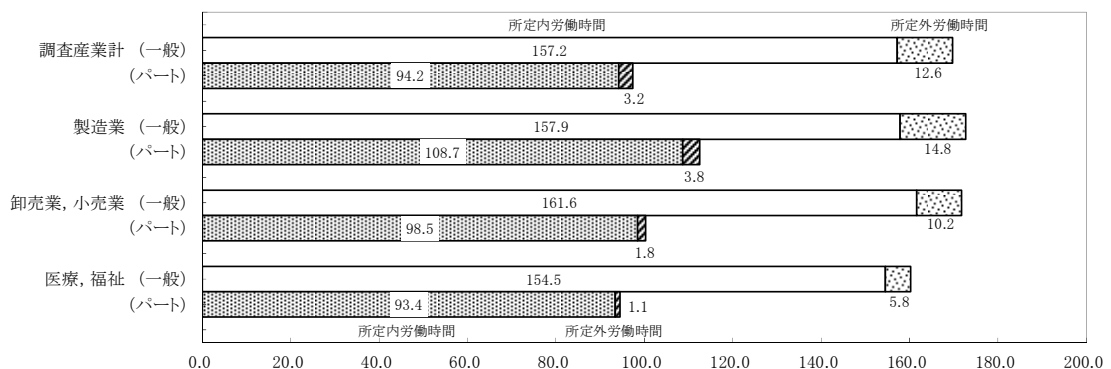
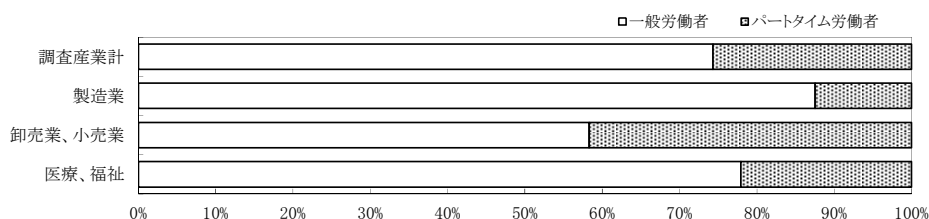


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (平成 28 年平均)



(2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は353,681円、総実労働時間は166.7時間となり、女性の現金給与総額は191,976円、総実労働時間は133.0時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、平成28年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	353,681	166.7	232,462	10.5	191,976	133.0	199,317	43.4
製造業	383,880	173.3	53,844	3.4	177,683	143.5	20,154	36.6
卸売業、小売業	305,276	163.7	35,583	17.0	140,824	123.7	42,488	62.4
医療、福祉	413,183	159.7	19,846	8.1	246,730	141.2	58,781	26.8

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、平成28年平均)

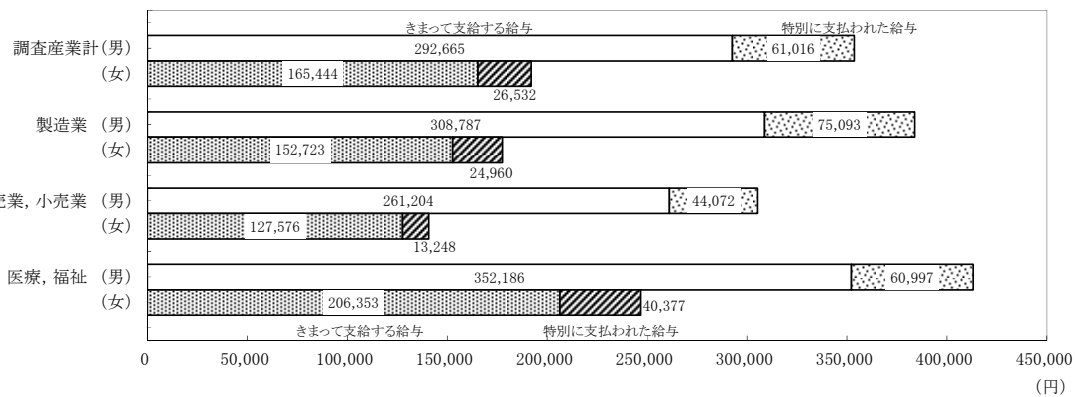


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、平成28年平均)

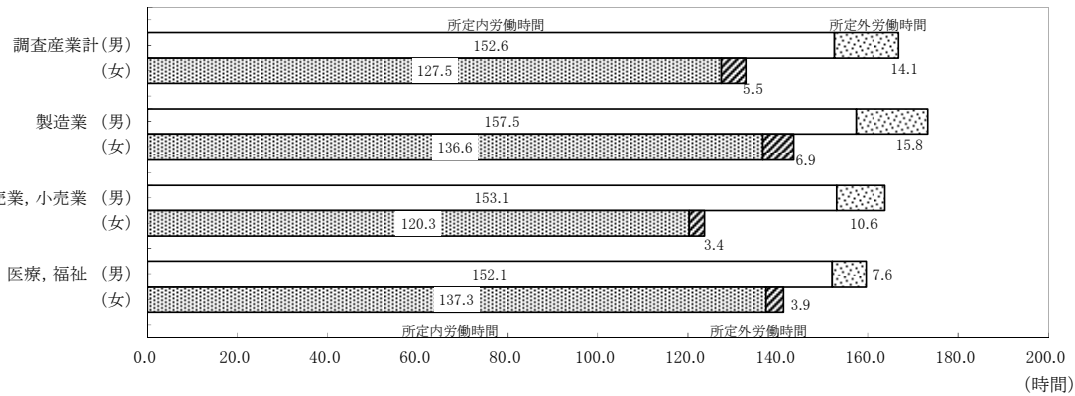
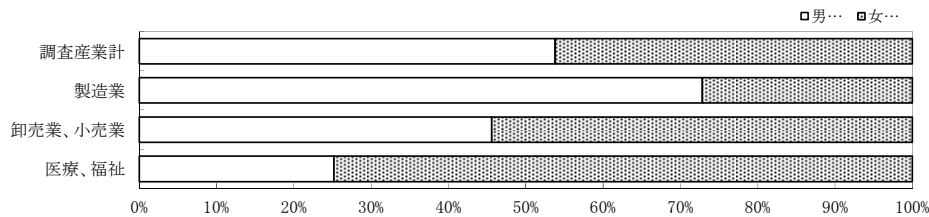


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(平成28年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (平成28年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	279,021	353,681	191,976	233,926	292,665	165,444	216,778	17,148	45,095	61,016	26,532
建設業	325,390	351,457	191,592	271,534	292,238	165,263	243,361	28,173	53,856	59,219	26,329
製造業	327,690	383,880	177,683	266,259	308,787	152,723	240,441	25,818	61,431	75,093	24,960
電気・ガス・熱供給・水道業	540,894	551,009	445,026	408,149	415,650	337,055	357,687	50,462	132,745	135,359	107,971
情報通信業	435,738	474,172	300,361	328,492	356,050	231,421	303,396	25,096	107,246	118,122	68,940
運輸業、郵便業	283,945	307,982	174,903	243,579	262,159	159,291	216,438	27,141	40,366	45,823	15,612
卸売業、小売業	215,746	305,276	140,824	188,455	261,204	127,576	178,831	9,624	27,291	44,072	13,248
金融業、保険業	408,800	627,121	268,781	342,447	515,190	231,659	329,043	13,404	66,353	111,931	37,122
不動産業、物品賃貸業	254,628	315,291	151,778	226,628	279,363	137,221	210,399	16,229	28,000	35,928	14,557
学術研究、専門・技術サービス業	398,141	441,690	260,007	319,996	355,663	206,862	292,696	27,300	78,145	86,027	53,145
宿泊業、飲食サービス業	119,569	157,101	101,317	114,492	145,928	99,204	104,748	9,744	5,077	11,173	2,113
生活関連サービス業、娯楽業	190,261	260,333	139,701	170,881	230,886	127,585	157,622	13,259	19,380	29,447	12,116
教育、学習支援業	385,879	477,049	300,439	302,901	369,850	240,160	297,991	4,910	82,978	107,199	60,279
医療、福祉	288,775	413,183	246,730	243,189	352,186	206,353	229,484	13,705	45,586	60,997	40,377
複合サービス事業	359,784	419,391	261,239	287,067	335,575	206,871	277,768	9,299	72,717	83,816	54,368
サービス業(他に分類されないもの)	227,392	274,452	143,239	196,315	232,609	131,415	178,918	17,397	31,077	41,843	11,824

(注)「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	322,165	401,570	217,422	262,608	322,290	183,881	240,930	21,678	59,557	79,280	33,541
建設業	386,764	407,814	194,059	299,999	315,140	161,389	273,279	26,720	86,765	92,674	32,670
製造業	360,731	408,580	204,080	286,902	322,295	171,030	255,606	31,296	73,829	86,285	33,050
電気・ガス・熱供給・水道業	540,894	551,009	445,026	408,149	415,650	337,055	357,687	50,462	132,745	135,359	107,971
情報通信業	494,661	525,207	363,127	359,809	381,054	268,328	327,993	31,816	134,852	144,153	94,799
運輸業、郵便業	309,132	340,260	161,801	259,320	282,720	148,566	229,941	29,379	49,812	57,540	13,235
卸売業、小売業	209,424	331,558	137,267	180,467	276,381	123,801	169,111	11,356	28,957	55,177	13,466
金融業、保険業	548,168	738,081	315,586	443,938	599,933	252,894	418,934	25,004	104,230	138,148	62,692
不動産業、物品賃貸業	187,603	279,705	125,615	158,795	229,251	111,375	154,488	4,307	28,808	50,454	14,240
学術研究、専門・技術サービス業	415,942	469,378	235,439	321,981	359,352	195,746	294,748	27,233	93,961	110,026	39,693
宿泊業、飲食サービス業	135,345	166,031	115,900	130,643	158,187	113,189	119,434	11,209	4,702	7,844	2,711
生活関連サービス業、娯楽業	189,042	257,964	132,399	173,881	236,982	122,022	159,924	13,957	15,161	20,982	10,377
教育、学習支援業	462,551	533,285	362,389	356,858	404,068	290,007	351,022	5,836	105,693	129,217	72,382
医療、福祉	330,566	461,068	276,185	275,963	389,727	228,557	257,195	18,768	54,603	71,341	47,628
複合サービス事業	404,958	458,571	269,442	314,879	354,646	214,361	297,673	17,206	90,079	103,925	55,081
サービス業(他に分類されないもの)	207,951	264,771	133,285	179,850	222,410	123,923	161,092	18,758	28,101	42,361	9,362

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(平成28年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	19.8	20.4	19.1	151.1	166.7	133.0	141.0	152.6	127.5	10.1	14.1	5.5
建設業	21.2	21.5	19.9	175.5	182.2	140.5	158.0	162.6	133.9	17.5	19.6	6.6
製造業	20.2	20.5	19.3	165.2	173.3	143.5	151.8	157.5	136.6	13.4	15.8	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	19.5	19.4	157.1	157.7	151.5	143.1	143.2	142.4	14.0	14.5	9.1
情報通信業	19.0	19.4	17.9	154.8	159.3	139.3	141.3	145.4	127.0	13.5	13.9	12.3
運輸業、郵便業	19.2	19.4	18.5	160.2	165.9	134.4	143.7	147.7	125.6	16.5	18.2	8.8
卸売業、小売業	20.7	21.5	20.1	141.9	163.7	123.7	135.2	153.1	120.3	6.7	10.6	3.4
金融業、保険業	18.7	19.8	18.1	145.6	162.6	134.7	139.9	153.9	131.0	5.7	8.7	3.7
不動産業、物品賃貸業	20.5	21.3	19.0	159.9	178.7	128.0	149.0	163.5	124.3	10.9	15.2	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	19.8	20.1	19.0	166.9	170.2	156.0	152.1	155.0	142.7	14.8	15.2	13.3
宿泊業、飲食サービス業	18.5	18.9	18.3	121.4	134.7	115.0	111.7	120.9	107.2	9.7	13.8	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	21.0	18.8	150.7	174.9	133.2	139.0	158.0	125.2	11.7	16.9	8.0
教育、学習支援業	18.3	19.2	17.5	143.9	156.6	131.9	134.3	147.5	121.9	9.6	9.1	10.0
医療、福祉	19.4	20.1	19.1	145.9	159.7	141.2	141.1	152.1	137.3	4.8	7.6	3.9
複合サービス事業	19.7	19.8	19.5	156.7	158.9	153.3	151.5	152.6	149.8	5.2	6.3	3.5
サービス業(他に分類されないもの)	19.9	20.1	19.6	152.4	165.8	128.4	141.5	151.9	122.9	10.9	13.9	5.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	19.6	20.0	19.1	153.7	166.2	137.2	142.7	151.4	131.1	11.0	14.8	6.1
建設業	19.9	20.0	19.5	168.9	172.2	138.8	155.3	157.4	135.8	13.6	14.8	3.0
製造業	20.0	20.3	19.2	167.2	172.7	149.2	151.8	155.3	140.2	15.4	17.4	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	19.5	19.4	157.1	157.7	151.5	143.1	143.2	142.4	14.0	14.5	9.1
情報通信業	18.9	19.2	17.6	154.8	157.8	141.6	138.2	141.1	125.5	16.6	16.7	16.1
運輸業、郵便業	19.4	19.7	17.8	159.5	166.4	126.9	143.6	148.8	119.4	15.9	17.6	7.5
卸売業、小売業	20.3	21.0	19.9	135.8	159.7	121.7	128.1	145.7	117.8	7.7	14.0	3.9
金融業、保険業	19.4	19.9	18.9	160.8	169.8	149.6	150.5	158.9	140.1	10.3	10.9	9.5
不動産業、物品賃貸業	18.5	19.1	18.1	128.5	151.7	112.8	125.5	147.1	111.0	3.0	4.6	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	19.5	18.3	160.5	164.2	148.1	149.6	152.3	140.8	10.9	11.9	7.3
宿泊業、飲食サービス業	17.5	17.7	17.4	121.8	134.5	113.8	109.0	117.2	103.8	12.8	17.3	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	20.6	18.0	146.9	180.4	119.4	135.6	161.4	114.4	11.3	19.0	5.0
教育、学習支援業	19.0	19.4	18.4	153.3	158.9	145.4	145.0	152.3	134.6	8.3	6.6	10.8
医療、福祉	19.5	20.2	19.2	152.4	165.0	147.2	146.4	155.8	142.5	6.0	9.2	4.7
複合サービス事業	19.5	19.7	18.8	159.8	161.8	154.7	151.3	152.7	147.7	8.5	9.1	7.0
サービス業(他に分類されないもの)	19.4	19.5	19.3	144.9	161.7	122.8	133.3	145.5	117.2	11.6	16.2	5.6

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(平成28年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上																	
	前 調 査 期 間 末 数			増 常 用 労 働 者 数			減 常 用 労 働 者 数			本 常 用 労 働 者 数			パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	431,512	232,242	199,270	7,502	3,420	4,081	7,234	3,200	4,034	431,780	232,462	199,317	25.7	10.5	43.4			
建設業	31,950	26,749	5,201	478	372	107	322	259	63	32,106	26,862	5,245	7.0	1.8	33.7			
製造業	73,854	53,717	20,137	814	508	305	669	381	288	73,999	53,844	20,154	12.5	3.4	36.6			
電気・ガス・熱供給・水道業	2,532	2,290	241	24	22	2	18	17	1	2,538	2,295	242	2.0	2.2	0.0			
情報通信業	5,997	4,672	1,325	51	35	17	71	52	19	5,977	4,655	1,323	5.1	2.1	15.7			
運輸業、郵便業	32,987	26,999	5,988	594	372	222	657	364	293	32,924	27,007	5,917	18.3	12.4	45.2			
卸売業、小売業	78,038	35,537	42,501	1,324	612	712	1,291	566	725	78,071	35,583	42,488	41.7	17.0	62.4			
金融業、保険業	11,220	4,379	6,841	128	47	81	166	52	114	11,182	4,374	6,808	6.5	1.2	10.0			
不動産業、物品賃貸業	2,738	1,724	1,013	47	23	24	36	21	15	2,749	1,726	1,022	27.1	12.5	52.0			
学術研究、専門・技術サービス業	7,921	6,017	1,904	66	54	12	84	57	27	7,903	6,014	1,889	5.4	2.4	14.5			
宿泊業、飲食サービス業	33,112	10,843	22,269	1,296	477	819	1,122	438	684	33,286	10,882	22,404	66.8	51.3	74.3			
生活関連サービス業、娯楽業	14,516	6,079	8,437	323	129	194	314	115	199	14,525	6,093	8,432	45.1	24.2	60.2			
教育、学習支援業	23,716	11,469	12,247	387	138	249	459	165	294	23,644	11,442	12,202	23.6	9.7	36.6			
医療、福祉	78,667	19,886	58,781	1,305	294	1,011	1,345	334	1,011	78,627	19,846	58,781	22.1	8.1	26.8			
複合サービス事業	6,170	3,846	2,324	102	56	46	114	67	47	6,158	3,835	2,323	9.9	5.9	16.6			
サービス業(他に分類されないもの)	28,096	18,034	10,062	564	282	282	567	312	254	28,093	18,004	10,090	22.7	12.1	42.3			
(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。																		

産 業	規 模 30 人 以 上																	
	前 調 査 期 間 末 数			増 常 用 労 働 者 数			減 常 用 労 働 者 数			本 常 用 労 働 者 数			パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	233,562	132,815	100,747	3,668	1,766	1,902	3,684	1,704	1,980	233,546	132,877	100,669	21.7	7.8	40.1			
建設業	11,503	10,367	1,136	182	173	10	72	66	6	11,613	10,474	1,140	3.6	0.2	34.8			
製造業	55,247	42,322	12,925	529	331	198	510	322	189	55,266	42,331	12,934	9.4	3.2	29.5			
電気・ガス・熱供給・水道業	2,532	2,290	241	24	22	2	18	17	1	2,538	2,295	242	2.0	2.2	0.0			
情報通信業	4,229	3,431	799	33	23	11	43	28	15	4,219	3,426	795	4.8	2.3	15.4			
運輸業、郵便業	19,137	15,773	3,364	400	251	149	485	268	217	19,052	15,756	3,296	16.4	9.0	51.9			
卸売業、小売業	32,755	12,166	20,589	645	286	359	632	284	348	32,768	12,168	20,600	51.2	22.8	68.0			
金融業、保険業	4,846	2,667	2,180	72	41	31	72	38	34	4,846	2,670	2,177	7.4	0.9	15.3			
不動産業、物品賃貸業	839	338	501	17	7	10	18	8	10	838	337	501	57.9	32.2	75.1			
学術研究、専門・技術サービス業	3,823	2,950	873	45	36	9	47	38	9	3,821	2,948	873	6.8	3.0	19.7			
宿泊業、飲食サービス業	8,048	3,121	4,927	256	104	152	287	115	172	8,017	3,110	4,907	64.6	53.2	71.7			
生活関連サービス業、娯楽業	2,790	1,257	1,533	32	19	13	47	22	24	2,775	1,254	1,522	54.2	32.4	72.2			
教育、学習支援業	13,299	7,790	5,509	144	60	84	197	82	115	13,246	7,768	5,478	16.0	5.7	30.9			
医療、福祉	52,514	15,451	37,063	799	186	612	801	198	603	52,512	15,439	37,072	18.8	4.3	24.8			
複合サービス事業	2,656	1,902	754	32	26	6	38	29	9	2,650	1,899	751	7.3	2.9	18.6			
サービス業(他に分類されないもの)	19,344	10,991	8,353	458	200	258	418	190	228	19,384	11,001	8,383	25.5	11.2	45.1			
(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。																		

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (平成28年平均)

(単位:円)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	342,934	283,135	261,146	21,989	59,799	94,115	91,562	88,421	3,141	2,553
製造業	359,662	290,018	261,009	29,009	69,644	102,748	99,097	95,730	3,367	3,651
卸売業、小売業	304,113	259,119	243,922	15,197	44,994	92,508	89,906	88,054	1,852	2,602
医療、福祉	339,410	282,284	265,193	17,091	57,126	109,336	104,647	102,938	1,709	4,689

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	383,284	308,095	281,434	26,661	75,189	101,635	98,482	94,781	3,701	3,153
製造業	386,160	305,132	271,135	33,997	81,028	114,410	110,315	105,187	5,128	4,095
卸売業、小売業	329,092	272,739	251,662	21,077	56,353	95,664	92,750	90,635	2,115	2,914
医療、福祉	379,095	313,103	290,434	22,669	65,992	119,674	114,565	112,751	1,814	5,109

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間 (平成28年平均)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	20.5	169.8	157.2	12.6	時間	17.7	97.4	94.2	3.2	時間
製造業	20.5	172.7	157.9	14.8	時間	17.9	112.5	108.7	3.8	時間
卸売業、小売業	21.3	171.8	161.6	10.2	時間	19.9	100.3	98.5	1.8	時間
医療、福祉	20.1	160.3	154.5	5.8	時間	16.5	94.5	93.4	1.1	時間

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	20.1	167.9	154.9	13.0	時間	18.0	102.2	98.5	3.7	時間
製造業	20.2	172.1	155.6	16.5	時間	18.2	119.9	115.0	4.9	時間
卸売業、小売業	20.5	168.9	155.4	13.5	時間	20.1	104.4	102.2	2.2	時間
医療、福祉	20.0	164.1	156.9	7.2	時間	17.1	101.7	100.6	1.1	時間

第6表 産業、就業形態別常用労働者数 (平成28年平均)

(単位:人)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数
調査産業計	320,727	3,948	3,918	320,814	110,785	3,554	3,316	110,966		
製造業	64,685	580	494	64,768	9,169	234	175	9,231		
卸売業、小売業	45,425	687	612	45,492	32,613	637	679	32,579		
医療、福祉	61,391	731	856	61,285	17,276	574	489	17,342		

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数
調査産業計	182,875	2,272	2,284	182,868	50,686	1,396	1,401	50,678		
製造業	50,082	393	386	50,089	5,165	136	124	5,177		
卸売業、小売業	15,946	350	311	15,986	16,809	295	320	16,782		
医療、福祉	42,730	496	583	42,650	9,784	303	218	9,862		

統計表利用上の注意

1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 22 年 1 月分から、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

2 指数について

平成 28 年現在は、平成 27 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

3 用語の解説（調査事項の定義）

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与 特別に支払われた給与	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
		所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等） （賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数） 所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）	出勤日数（労働者が業務のために実際に出勤した日数）
--------	--	---------------------------

(3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

常用労働者	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
	パートタイム労働者（1 日の所定労働時間または 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

(4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えています。集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

事業所の皆様へ

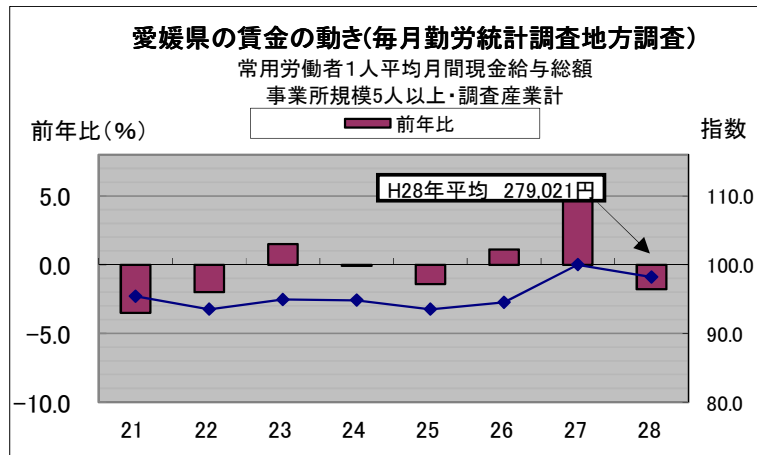
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局統計課